

令和6年度文部科学省委託事業 「体験活動等を通じた青少年自立支援プロジェクト」報告シート

～教育的効果の高い長期自然体験活動の構築・普及事業～

【委託要項：様式B（別紙3）】

事業名

富士山YMCA SDGsキャンプ

団体名

公益財団法人横浜YMCA

背景
・
課題

YMCAの「教育的組織キャンプ」は100年以上にわたり多くの子どもや指導者を育ててきた。しかし、経済格差の拡大やコロナ禍の影響により、子どもや学生ボランティアが十分な体験の機会を得られない状況が続いている。さらに、SDGsの目標達成まで残り6年となった今も、子どもたちの当事者意識は低い。また、デジタルネイティブ世代の子どもたちは、デジタル技術に高い適応力を持つ一方で、いじめのツールとして使われたり、犯罪に巻き込まれたりするリスクがある。SNSの発展により遠くの人も気軽に交流できるようになったが、人間関係は希薄化している。さらに、学校教育と自然体験教育の乖離が進み、チームで協力するアクティブラーニングの機会も不足している。

事業趣旨

「なしつつ学ぶ（Learning by Doing）」の手法を活用し、仲間との深い関係を築きながら課題発見・解決の力を養う。SDGsを自分事として考え、具体的な行動につなげる。さらに、デジタル技術を正しく活用し、課題解決力を高める。

事業の内容

【キャンプの内容】

- プロジェクトアドベンチャー
チームビルディングのためのアクティビティを実施。声を出さずにコミュニケーションを取る、目をつむって行動するなどの課題に取り組み、チームでの協力や課題解決を体験した。最終的に「ピーニング」を作成し、SDGsの理念を共有する場とした。
- 盲導犬育成施設見学・障がい者福祉の学び
盲導犬の育成過程や役割について学ぶため、日本盲導犬総合センターを訪問。盲導犬ユーザーとの交流や視覚障がい者の体験を通じ、盲導犬の重要性と視覚障がい者の生活への理解を深めた。
- 酪農体験・命の学び
牧場で牛の世話や乳搾り、バター作りなどを体験。牛の寿命や乳牛としての役割を学び、「命をいただくことの大切さ」について深く考える機会となった。
- SDGsクッキング
地産地消を意識したメニューを考え、薪や調理器具の使用を抑える工夫をしながら調理。環境への配慮を実践しつつ、チームで協力しながら料理を作り上げた。
- アクションプラン発表
キャンプの学びをもとに、「SDGs達成」や「誰一人取り残さない社会」のための個人のアクションプランを発表。グループでの対話を通じて考えを深め、具体的な行動目標を設定した。

【成果の普及】

- 12/13 キャンプ報告会開催（富士宮市SDGs推進交流会 参加者33名）
富士宮市が取り組んでいる「SDGs推進パートナー」に登録をしている企業・団体に向けて報告会を開催した。日頃からSDGsへの取り組みをしている企業・団体と意見交換をすることで、新たなプログラム・アクティビティの展開が可能になった。
- 12/17 キャンプ報告会開催（横浜YMCA SDGs委員会 参加者25名）
横浜YMCAでSDGs活動を推進・啓蒙する活動をする委員会の委員をはじめ、様々な事業に携わる職員向けに報告会を開催した。保育事業やアフタースクール事業からは、SDGsキャンプに限るのではなく、普段の保育でも同じような活動ができると良いと意見が出た。
- 2/1報告書送付（横浜YMCAおよび近隣YMCA 35部、富士宮市内小中学校 34部）



成果及び今後の展開

本事業は、SDGsの理解を深めるためのキャンププログラムを実施し、参加者の自己成長や協調性を高めることを目的とした。プログラムを通じて、参加者は仲間の意見を尊重し、困難な状況でも協力して乗り越える力を養った。

また、福祉や社会課題への意識も高まり、特に盲導犬の不足や障がい者福祉について学び、「差別をしない」、「困っている人を助ける」といった意識が育まれた。

さらに、酪農体験を通じて命の大切さを実感し、環境問題への関心も深まった。これにより、持続可能な生活習慣や環境への配慮が意識され、社会的責任感が強化された。

今後は、環境問題や国際協力などのテーマを加え、SDGsに関連する学習内容を広げていくことができる。

本事業の強みは、文部科学省の委託事業としての公的支援を受け、富士宮市および教育委員会の後援を得ている点である。YMCAは教育的組織キャンプに対する長年の実勢をもち、国際的なネットワークを活かして運営されているため、事業の継続性が高い。

参加者の満足度が高く、リピーターが多いことから、事業の需要は今後も見込まれる。

ただし、事後アンケートの回答率が低いため、効果測定が十分にできていない点が課題であり、データ収集の仕組みを改善する必要がある。今後は、キャンプ後のフォローアップやプログラム対象を広げることで、より多くの参加者にSDGs教育を提供し、持続可能な社会に貢献する意識を広めていくことが求められる。